

(1) 満洲事変

満洲事変とは、1931（昭和6）年9月18日、大日本帝国陸軍の中国駐留部隊である関東軍に属する一部の軍人たちが謀略をもって引き起こした戦争である。しかし、宣戦布告もなく始まり、日本政府は「戦争」ではなく「事変」（常ならざる出来事）と詐称した。

大日本帝国は日露戦争によって満洲における権益を獲得し、対ソ連戦略から「満洲は日本の生命線」と位置づけ、満洲を支配下に置こうとする考えが強かった。ことに現地に駐留する関東軍において支配的であった。かくして柳条湖で鉄道爆破事件を起こし、それを理由に戦端を開く。

大日本帝国政府は満洲事変に対して「不拡大方針」を声明するものの、軍部の独走を抑えることができず、不拡大方針はたちまち瓦解する。1932（昭和7）年には、傀儡（かいらい）の満洲国建国を宣言し、溥儀（ふぎ）が皇帝に就いた。同年国際連盟のリットン調査団が満洲を調査し、その報告書は日本の侵略を認め、国際連盟は報告書を採択した。これを機に1933（昭和8）年に日本は国際連盟を脱退する。さらに1934（昭和9）年にはワシントン海軍軍縮条約の廃棄を通告し、1936（昭和11）年には、ロンドン軍縮会議からも脱退を通告する。こうして日本は国際的孤立の道を歩むことになる。

国内では次第に軍部勢力が勢いを増していくが、陸軍内には「皇道派」と「統制派」の対立があった。皇道派は、北一輝（きたいっき）の昭和維新論に影響を受け、昭和天皇の親政のもと国家改造を進めようとしたが、クーデタも辞さないという考えだった。統制派は合法的に権力中枢に入って国家改造を行おうとして、政財界とも親密な関係を保とうとした。

二派の対立のなか皇道派によるテロやクーデタが相次いで計画され実行された。1931年には一部の陸軍将校によるクーデタ計画が発覚し（3月事件、10月事件）、1932年2月および3月には血盟団事件が起き、井上準之助（いのうえじゅんのすけ）前蔵相、団琢磨（だんたくま）三井合名理事長が相次いで射殺された。同年5月には犬養毅（いぬかいつよし）首相も射殺される（5.15事件）。1933年には、またもやクーデタ計画が発覚する（神兵隊事件）。陸軍内の統制派と皇道派の対立が激化し、1935（昭和10）年に統制派の永田鉄山（ながたてつざん）が皇道派の相沢三郎（あいざわさぶろう）によって刺殺された（相沢事件）。

1933年は治安維持法による検挙者が最多となり、同時に共産党幹部の佐野学（さのまなぶ）・鍋山貞親（なべやまさだちか）の獄中転向を機に、転向者が続出する。1934年には実業家にして言論人の武藤山治（むとうさんじ）が狙撃され死去。1935年には、美濃部達吉（みのべたつきち）の天皇機関説が批判され、美濃部は貴族院議員を辞任する。天皇機関説事件をきっかけに「国体明徴運動」が起き「国体観念」が称揚されるようになる。この間、プロレタリア文学者の小林多喜二（こばやしたきじ）やマルクス主義経済学者の野呂栄太郎（のろえいたろう）が逮捕され、獄死した。